

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	市民活動の促進に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(経済社会システム担当)	作成責任者			
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(共助社会づくり推進担当)	小川 敦之			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第36号 特定非営利活動促進法			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策、食育推進、男女共同参画			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定非営利活動法人(以下、「NPO法人」という。)は、市民の自由な社会貢献活動を促進するため、平成10年12月から施行された特定非営利活動促進法(以下、「法」という。)に基づく法人であり、これまでにその数は5万1千法人を超え、その活動も福祉・医療、教育・文化、まちづくり、環境、国際協力、震災復興・被災者支援などさまざまな分野に広がってきた。NPO等は、今後もますます重要な役割を果たすことが期待されており、法の適切な施行等を通じた市民活動の促進を目的としている。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国経済を再生し、成長を持続的なものとするためには、すべての人材が、それぞれの持ち場で、持てる限りの能力を活かすことができる「全員参加」が重要であり、活力と共助の精神にあふれる社会をつくっていくことが必要である。こうした共助社会の形成に当たっては、NPO等が今後ますます重要な役割を果たすことが期待されている。これらを受けて、引き続き、寄附税制や法の円滑な施行・周知を行うとともに、活力あふれる共助社会づくりを進めるための施策の在り方についての検討や実施を行う。 『NPO情報管理・公開システムの経費については、令和4年度概算要求からデジタル庁にて予算計上』								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	70	72	63	59	20		
		補正予算	-	-	93	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	93			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 93	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	70	72	63	152	20		
	執行額	63	48	37.5					
	執行率(%)	90%	67%	60%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	90%	67%	24%					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	35.5	0						
	市民活動促進等調査費	18	14.6						
	庁費	3	2.6						
	職員旅費	2	1.8						
	諸謝金	0.4	0.4						
	その他	0.1	0.7						
	計	59	20						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
					-	-	-	-	-
	認定(特例認定を含む)特定非営利活動法人の認定法人数 対前年度以上	認定(特例認定を含む)特定非営利活動法人の認定数	成果実績	法人数	1,106	1,152	1,195	-	-
			目標値	法人数	1,067	1,106	1,152	-	1,195
		達成度	%	103.7	104.2	103.7	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	認定・特例認定法人数 https://www.npo-homepage.go.jp/about/toukei-info/nintei-houjin								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
					-	-	-	-	-
	NPOホームページのアクセス数 対前年度以上	NPOホームページへのアクセス数	成果実績	アクセス数	2,258,011	2,622,538	3,465,698	-	-
			目標値	アクセス数	2,048,478	2,258,011	2,622,538	-	3,465,698
		達成度	%	110.2	116.1	132.2	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	内閣府NPOホームページのアクセス数 https://www.npo-homepage.go.jp/								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	拡充された寄附税制や改正NPO法等の制度周知のための説明会回数	活動実績		回数	7	6	1	-
当初見込み			回数	6	6	6	6	6
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	市民活動担当課長ブロック会議の開催に必要な経費 ／会議の開催回数	単位当たりコスト	円	107,959.2	144,526.7	0	-	
		計算式	円/回数		647,755/6	867,160/6	0	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4. 経済財政政策の推進							
		施策	⑥市民活動の推進						
	測定指標		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度
		実績値	法人数	1,106	1,152	1,195	-	-	
	目標値	法人数	1,067	1,106	1,152	-	1,195		
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
	実績値	アクセス数	2,258,011	2,622,538	3,465,698	-	-		
目標値	アクセス数	2,048,478	2,258,011	2,622,538	-	3,465,698			

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	NPO法人等による震災復興や被災者支援の取組は、被災地を中心にニーズが高い。さらに、共助社会の形成に当たり、NPO法人等は今後もますます重要な役割を果たすことが期待されている。そうした市民活動の推進を図っていく当該事業は、国民・社会のニーズに応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	平成24年4月の改正法施行に伴い、個々の法人の認証・監督業務については所轄庁(都道府県・政令市)が実施し、国全体の制度の円滑な施行、課題解決のための施策検討、制度普及のための情報発信等を国が担当している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	共助社会の形成に当たり、NPO等が今後もますます重要な役割を果たすことが期待されており、法の適切な施行や情報提供等を行う必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	支出先の選定に当たっては、基本的には一般競争入札又は見積り合わせを行うことにより競争性のある調達方式としている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	ノウハウ、技術、実績等を勘案して合理的と判断される場合、再委託を認めている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	制度周知及び情報提供のためのNPOホームページの運用や各種調査の実施等、事業目的に向けて必要な費用・使途となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	NPOシステム改修費として令和2年度第3次補正予算にて措置されたところだが、事業計画の見直し等により年度内の業務完了が困難となったため繰越することとした。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	認定(特例認定を含む)特定非営利活動法人数を対前年度以上にするという目標をたて、今年度目標を達成した。NPOホームページの運用に関しては、引き続き制度周知を行うとともに、国民によりわかりやすく情報提供を行うため、毎年改修を行っている。同ページへのアクセス数の目標を対前年度以上に設定し、今年度目標を達成した。	

事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成28年6月に改正NPO法が成立し(平成29年4月施行)、その後周知が進んだこともあり、講師派遣や説明会の要請は減少しており、平成29年度の説明会回数は見込みを下回った。このことから、令和2年度も令和元年度と同様に前年度を踏まえた見込みを設定したが、コロナ禍において説明会をオンラインで開催する等、必要最小限に止めた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	NPOホームページにおいて、法制度やNPO法人、施策の情報のほか、各種調査の結果等を掲載するなど、広く情報提供を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・NPOホームページは、利用者に使いやすいよう毎年改良しており、また制度周知のための説明会等を行うことで、引き続き、様々な情報発信の強化を図っているところであり、毎年、認定・特例認定NPO法人数は着実に増加していることから周知が進んでいるものと考える。 ・少額随意契約については複数社から見積書を徴収するなど、適正性を確保している。その他の事業については、競争性のある入札を実施して費用の効率的な執行に努めた。 		
	改善の方向性	引き続き、事業の必要性を十分踏まえながら、適時・適切な予算要求を行うとともに、適当な入札実施や進捗管理等により効率的な予算執行を行う。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効果的かつ効率的な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効果的かつ効率的な予算執行に努めたい。			
備考				
<p>○成果物が公表されているホームページ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPOホームページ : https://www.npo-homepage.go.jp/ ・平成29年度 特定非営利活動法人に関する実態調査 : https://www.npo-homepage.go.jp/toukei/npojittai-chousa/2017npojittai-chousa <p>○支出先上位10者リストのBの1について、入札は平成29年度の実施。</p>				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	18			
平成23年度	3			
平成24年度	33			
平成25年度	21			
平成26年度	23			
平成27年度	19			
平成28年度	16			
平成29年度	15			
平成30年度	14			
令和元年度	内閣府 - 0015			
令和2年度	内閣府 - 0014			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

市民活動の促進に必要な経費 38百万円

市民活動の促進のため、特定非営利活動促進法及びITを活用した情報提供等に係る基盤整備等

A. 諸謝金、職員旅費、委員等旅費、庁費等 1.4百万円

【一般競争入札(総合評価)】(国庫債務負担行為等)

B. (株)インターネットイニシアティブ 20百万円

NPO情報管理・公開システムに係る機器の賃貸借、データセンター(ホスティング)借入、システム移行及び業務支援等

【再委託】

C. (株)ライテック 9百万円

NPO情報管理・公開システムに係る機器の賃貸借、データセンター(ホスティング)借入、システム移行及び業務支援等

【一般競争入札(最低価格)】

D. グラビス・アーキテクト(株) 6.5百万円

NPO情報管理・公開システムの更改に係る要件定義書案等作

【一般競争入札(総合評価)】

E. (株)ナビット 5.2百万円

特定非営利活動法人に関する実態調査

【一般競争入札(最低価格)】

F. (株)アジアリンク 3.2百万円

NPO情報管理・公開システムの次期更改に係るプラットフォーム

【随意契約(少額)】

G. (株)ナビット 0.8百万円

認定特定非営利活動法人等の活動状況に関するアンケート調

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	B.(株)インターネットイニシアティブ			C.(株)ライテック		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務等	NPO情報管理・公開システムに係る機器の 賃貸借、データセンター(ホスティング)借 入、システム移行及び業務支援等	11	役務費等	NPO情報管理・公開システムに係る機器の 賃貸借、データセンター(ホスティング)借 入、システム移行及び業務支援等	9
	外部委託	株ライテック	9			
	計		20	計		9
	D. グラビス・アーキテツ(株)			E. (株)ナビット		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務等	NPO情報管理・公開システムの更改に係る 要件定義書案等作成支援業務	6.5	調査経費	特定非営利活動法人に関する実態調査	5.2
計		6.5	計		5.2	
F. (株)アジアリンク			G. (株)ナビット			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
役務等	NPO情報管理・公開システムの次期更改に 係るプラットフォーム移行検討及び支援業 務	3.2	調査経費	認定特定非営利活動法人等の活動状況に 関するアンケート調査	0.8	
計		3.2	計		0.8	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エレクトロニックライブラリー	3010701001805	ELNETの利用	0.8	随意契約 (公募)	-	-	
2	(株)善光堂印刷所	1010001004155	令和元年度 市民の社会貢献に関する実態調査(印刷製本)	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)リクルート	5010001149426	任期付職員の募集に関する民間サービスの利用について	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インターネットインシアティブ	6010001011147	NPO情報管理・公開システムに係る機器の賃貸借、データセンター(ホスティング)借入、システム移行及び業務支援等	20	国庫債務負担行為等	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ライテック	7011101057995	NPO情報管理・公開システムに係る機器の賃貸借、データセンター(ホスティング)借入、システム移行及び業務支援等	9	その他	-	-	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	グラビス・アーキテクト(株)	6430001049574	NPO情報管理・公開システムの更改に係る要件定義書案等作成支援業務	6.5	一般競争契約 (最低価格)	2	-	

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ナビット	7010001089876	特定非営利活動法人に関する実態調査	5.2	一般競争契約 (総合評価)	2	-	

F.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アジアリンク	7010601034422	NPO情報管理・公開システムの次期更改に係るプラットフォーム移行検討及び支援業務	3.2	一般競争契約 (最低価格)	3	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱ナビット	7010001089876	認定特定非営利活動法人 等の活動状況に関するア ンケート調査	0.7	随意契約 (少額)	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	㈱インターネット インシアティブ	6010001011147	NPO情報管理・公開システ ムに係る機器の賃貸借、 データセンター(ホステイ ング)借入、システム移行及 び業務支援等	101	一般競争契約 (総合評価)	1	-	